

農業と科学

1982
9

G H I S S O - A S A H I F E R T I L I Z E R C O . , L T D .

野菜の生産・流通の 動向と今後の課題

農林水産省食品流通局
野菜振興課

太田 成美

1. 野菜の消費

野菜は、消費者食料支出のなかで米、魚介類、肉類に次いで重要なものとなっており、年間の1人当たり消費量は、ここ数年110kg台(食料需給表・純食料)で推移しているが、これは先進国の例からみても、かなりの水準に達していると思われる(表-1)。

最近の野菜消費の特徴としては、

① 根菜類が減少し、葉茎菜類や果菜類はほぼ横ばいと

表-1 野菜の1人当たり年間消費量の国際比較 (kg)

スウェーデン	西ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	アメリカ	カナダ	デンマーク	スイス	イタリア	日本
42.2	76.6	119.0	84.5	73.7	94.7	73.3	54.3	101.1	157.7	127.9

(注) 1. OECD「Food Consumption statistics 1964~1978」による。日本は「食料需給表」による。粗食料ベース

2. 日本は1980年、他国は1978年

いう基本的な動向の中にあつて、食生活の多様化に伴つて洋菜類(レタス、セルリー、カリフラワー等)、果実的野菜(いちご、メロン等)等が増加している。

② 施設野菜の進展等により、果菜類の年間を通じる供給が可能となり消費の周年化傾向がみられる。

③ 従来、大都市での消費が多かったが、地域間、世帯間で、野菜の消費態様の違いがなくなってきており、消費の平準化がみられる。

④ 冷凍食品、トマト加工品、野菜かん詰類など加工野菜の消費や外食による野菜消費の割合が高まっている。

2. 野菜の生産

① 野菜の作付面積は、昭和41年の674千ha(食料需給表ベース37品目)をピークとして、その後逐年減少し、51年には596千haとなったが、水田利用再編対策における野菜への転作の増加等から、増加傾向に転じており、55年は610千haとなっている。

また、平均単収は品種の改良、栽培技術の向上、施設栽培の増加等によって、すう勢的に増加し、52年には2,700kgとなっている。(40年は2,060kg)。53年以降は、夏期の低温や干ばつ、日照不足等の異常気象の影響

から低滞している(55年26,10kg)。

このような作付面積と単収の動向から、収穫量は40年の1,374万tから、55年には1,622万tに増加しているが、最近は横ばい傾向である(図-1)。

② 野菜の生産は、総農家の約8割(55年)が行っているが、そのうち約8割は自給生産農家であり、野菜販売農家は86万戸である。

野菜粗生産額に占める中核農家の占める割合は、露地野菜が64%、施設野菜が89%(53年度)と高く、しかもその農業所得は、畜産部門に次いで高い。

③ 野菜生産動向の中で施設野菜の進展は特徴的である。

野菜用ガラス室ハウスの設置面積は、40年の4,025haから56年には27,746haと、6.9倍の伸びを示している、最近でも52年が21,727haであるので3割増に近い。

これは、価格、収益性が他の農産物に比べて相対的に有利であること、野菜消費が周年化多様化傾向にあること、労働力の周年活用が可能であること等と、ビニール等の施設関連資材の発展とが相まって進展し

てきたことによるものである。

④ 最近の野菜作を総括すると、

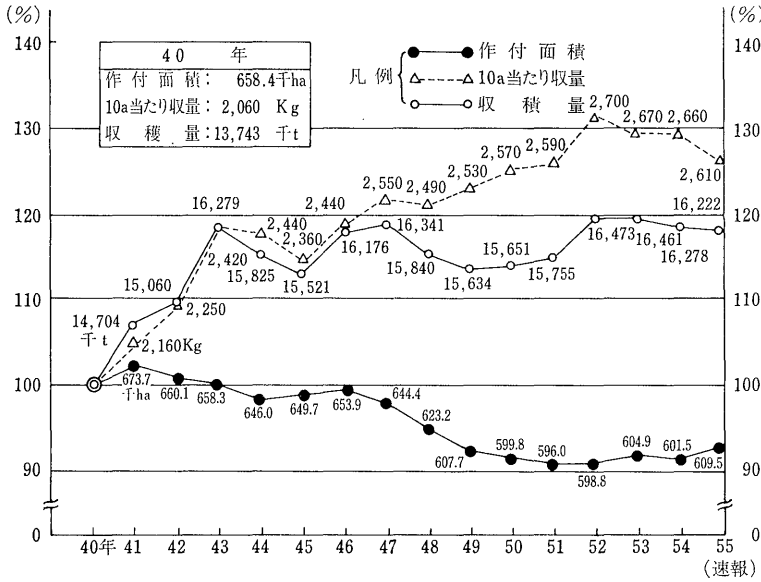
- ア. 需給が基調として緩和傾向にあること
- イ. 定植および収穫作業を中心として、集約的な栽培が必要であることに加えて、耕耘等の機械化の基礎となる土地基盤整備がおくれていること

本号の内容

- ① 野菜の生産・流通の
動向と今後の課題……………(1頁)
農林水産省野菜振興課 太田 成美
- ② ハウス土壌における
養分過剰集積と対策……………(3頁)
3. 過剰集積土壌の改良対策
鹿児島県農業試験場土壌肥料部主研 野口 純隆
- ③ 山形県の野菜の
現況と将来対策……………(5頁)
山形野菜センター 相沢 富夫
- ④ 貴重品扱いから
転落した硫安……………(7頁)
全農技術顧問・本誌編集委員 黒川 計

図一1 全野菜の作付面積・10アール当たり収量・収穫量の推移 (食料需給表ベース・37品目)

(注) 面積, 10アール当たり収量はもやしを除く。



ウ. 石油等生産資材価格の上昇が著しいこと

エ. 連作障害等地方の低下に対応して, 反収の減少を防止するための対策の実施による, 経費増大等によって, その経営は厳しさを増している。

3. 野菜の流通

①野菜の出荷量は, 1,191万t (55年) で, 生産量の78

表-2 主要野菜の集出荷組織別出荷量 構成比 (55年度) (単位: %)

組織区分	品目	たいこん	ねぎ	さといも	トマト	ピーマン	レタス	全体
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出荷団体		31.2	27.7	25.3	72.8	68.5	69.4	48.4
集出荷業者		6.9	4.1	17.1	1.2	3.7	10.5	10.5
産地集荷市場		1.2	8.9	0.8	0.6	0.3	1.6	1.7
個人出荷		60.8	59.3	56.8	25.5	27.5	18.5	39.4

資料: 「青果物集出荷機構調査報告」(統計情報部) (注): 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

%にあたる。また卸売市場を経由するものは, 全流通量の9割に達している。

②出荷量を組織別にみると, 出荷団体によるものは, 49年の41%から55年には48%と向上し, 個人による出荷(49年46%, 55年39%)を上回った。他に集出荷業者(55年11%), 産地集荷市場(55年2%)からの出荷がある。

品目別に出荷団体からの出荷率をみると, 55年の場合レタス(69%)および選別施設を必要とするピーマン(69%), トマト(73%)等が高く, 露地野菜については一般的に低い傾向にある(表-2)。

③最近における流通合理化への動きとしては規格の標準化, 通い容器の導入, 低温流通の開発, 海上輸送を図る

ための大型コンテナの導入が行なわれ, また鮮度保持については, 消費者ニーズに対応して予冷施設の整備が進められている。

4. 今後の課題

①生産対策

最近の野菜需給が緩和傾向にあり, 全体としてみれば生産拡大の段階から作柄の安定化, 品質の向上等に重点がおかれる段階となっている。そこで

ア. 都市近郊産地の減少と中間・遠隔地の形成は必ずしも並行せず, 供給産地の変わり目にいわゆる端境期を生じ, しばしばその時期に気象変動が重なることにより作柄変動を増幅させ, 短期的な供給変動, 価格変動を惹起させている。

(速報) 従って, 大産地対策のみでなく都

市近郊産地の再編成や地場野菜産地の育成についても, その強化を図り, 消費地への安定供給を確保する必要がある。

イ. 産地における有機物の投与不足, 連作等により, 作柄変動が発生しやすい状況にある。従って, 野菜作柄安定化のための総合的技術の導入を強力に進展させ, 作柄の安定, 価格の安定を図る。

ウ. 施設野菜生産にあつては, 石油等生産資材価格の上昇によるコスト増大が経営圧迫となっているので, コスト低減の観点から太陽熱の活用, 都市ごみ, もみがら燃焼熱の利用等省エネルギー, 石油代替エネルギーの利用を積極的に推進する。

②流通対策

ア. 野菜の流通については, 鮮度保持, 経費の節減等が課題である。そのため予冷施設, 保冷コンテナ等低温流通施設の整備および貯蔵施設, 広域流通加工施設等の整備を実施し, 安定的な供給体制を推進する必要がある。

イ. 流通経費の節減, 省力化等の観点から, 通い容器の普及を推進すると共に, 標準規格の設定による包装規格の統一, 簡素化を一層推進することとする。

③消費対策

これらの生産, 流通課題の対策と共に消費拡大を積極的に図る必要がある。野菜はカルシウム, ビタミン類(A, B, C等)等の栄養素を豊富に含有しており, さらに最近注目されている植物繊維も多い。健康の維持増進上欠くことの出来ないものであり, 1日当たり300gの摂取を図りたい。